

事業・取組評価

施策体系コード	3-1	重点	
事業・取組名	安全教育の充実		
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	各園・学校・地域のリスクを踏まえ、実態に即した学校安全計画に基づき、避難訓練等の実効性のある取組を実施するとともに、子どもが自ら身を守ろうとする態度や、危険を予測し安全に行動するための能力を育む防災教育を行うなど、学校における安全教育の充実を語る。		
取組結果	各学校において、学校安全計画と危機管理マニュアルの適切な見直しと実践が図られるよう、「生活安全」「交通安全」「災害安全」の3つの分野における具体的な取組を盛り込んだ策定例を提示した。 また、防災教育に係る研究開発事業においては、これまでの研究のまとめとして、各校種の教員や学識経験者、危機管理局及び消防局などの関係部署と連携を図り作成した、防災教育のモデルカリキュラムを全市の学校に展開した。		
評価・課題	学校安全計画の策定例を具体的に示したことにより、それぞれの地域の実態を踏まえた計画づくりと実践を促すことができた。学校安全計画と危機管理マニュアルは、作成した内容が全教職員で共有され、共通の認識をもつことができるよう、随時見直しを含めた周知の継続を図る。 防災教育に係る研究開発事業の成果物である本市のモデルカリキュラム及び危機管理局作成の防災教育教材を全市の学校に展開し、各学校において有効活用されている。		
今後の方向性	学校安全計画と危機管理マニュアルの適切な見直しを図るために、各学校に見直しのポイントを提示する。また、それらを有効に活用できるようにするため、適切な時期に作成と見直しについての周知を行う。 防災教育モデルカリキュラム及び危機管理局作成の防災教育教材の活用を更に推進していくため、機会を捉え各学校に再周知していく。		

施策体系コード	3-1	重点	
事業・取組名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	各学校から通学路に関する情報を収集し、関係機関等に安全対策等の実施を働きかける。また、地域ぐるみで子どもの安全確保を図るため、市立幼稚園・小学校・特別支援学校を対象に、北海道警察08により構成された一般社団法人北海道警友会から推薦を受けた人材をスクールガードリーダーとして委嘱するとともに、スクールガードが登下校時の見守り活動等を行う。		
取組結果	スクールガードリーダーを50名委嘱し、スクールガードの育成や指導、担当校区の見守りを行った。スクールガードは1,305名登録し（R7年3月末現在）、担当の学校で活動を進めている。新規のスクールガードを対象に、事業の理解や資質の向上を目的として養成講習会を実施した。 また、小学校の新1年生を対象に、防犯ブザーを購入し、入学にあわせて配付した。		
評価・課題	スクールガードリーダー及びスクールガードの活動により、子どもたちの登下校における防犯・交通安全が図られた。スクールガードを登録している園・学校数は165校であり、全市立園・学校の78.1%となっていることから、登録者数と登録率の増加が求められる。 小学校の新1年生を対象に、防犯ブザーを購入し、配付することができた。		
今後の方向性	スクールガードの配置においては、50名を維持できる見通しであるが、スクールガード登録のある園・学校の割合を増やすため、年に複数回の募集を実施したり、募集ポスターを作成して各園・学校等でスクールガードの役割について周知したりする。 防犯ブザーについては、R7年度以降も購入、配付を継続していく。		

事業・取組評価

施策体系コード	3-1	重点	
事業・取組名	災害時における対応力の向上		
担当課	総務課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	災害発生時の被害を最小限にとどめ、迅速かつ確実に幼児児童生徒の安全を確保できるよう、「学校震災対応マニュアル」等を活用し、各園・学校における危機管理体制の充実を図る。		
取組結果	年度当初に各園・学校へ対し通知を発送し、学校震災対応マニュアルを参考に、危機管理マニュアルの適宜見直しを実施した。 また、土砂災害区域や浸水想定区域内に在する学校においては、避難確保計画の作成・見直しを行うほか、各園・学校にて安全計画を策定し、当該計画に基づいた避難訓練などを実施した。		
評価・課題	通知の発出により、危機管理マニュアルの定期的な見直しのきっかけとなること、また、各園・学校における防災意識を改めて高め、児童生徒の安全確保に向けた取組を進めることができた。		
今後の方向性	引き続き、国などの動向を注視し、学校震災対応マニュアルの適時適切な見直しの実施を行うなど、各園・学校における危機管理体制の充実を図る。		

施策体系コード	3-1	重点	
事業・取組名	給食提供における安全対策の充実		
担当課	学校給食課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	安全・安心の給食提供のために「札幌市学校給食衛生管理マニュアル」を周知徹底し、食材については各種検査を行う。食物アレルギーについては、「学校給食における食物アレルギーの手引き」の周知に努め、手引きに基づいたアレルギー対応を進める。		
取組結果	給食従事者を対象とした衛生管理に係る会議を3回実施し、HACCPの考え方に基づく衛生管理についての検討や情報交換等を行い、札幌市学校給食衛生管理マニュアルの改訂を行った。 また、給食食材や調理器具の細菌検査等を実施し、安全性を確認した。 さらに、国の動向を踏まえて、札幌市の食物アレルギーに対する基本的な考え方を改めて整理し、学校給食における食物アレルギー対応の手引きを改訂した。		
評価・課題	給食従事者による衛生管理の徹底、給食食材、調理器具の細菌検査等により、食中毒等の事故を未然に防止し、安全・安心な学校給食を提供することができた。 学校給食での異物混入や食物アレルギー事故などについては、重大なインシデントは発生していないが、引き続き、教職員間の情報共有、連携等を行い、事故防止に努める必要がある。		
今後の方向性	引き続き給食施設の整備や研修により、栄養教諭・栄養士、調理員の知識及び技術の向上を図るなど、給食提供において食物アレルギー対応も含めた安全対策を充実させていく。		

事業・取組評価

施策体系コード	3-1	重点	
事業・取組名	照明器具LED化改修の推進		
担当課	学校施設課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	学校施設の省エネルギー化のため、照明器具のLED化改修を行う。		
取組結果	校舎73校、屋運10校のLED化工事を行った。 校舎62校、屋運28校のLED化改修工事の実施設計に着手した。		
評価・課題	工事については概ね計画どおり進めることができた。		
今後の方向性	R12年度までの全校LED化に向けて計画的に整備を進めていく。		

施策体系コード	3-1	重点	2
事業・取組名	バリアフリー化整備の推進		
担当課	学校施設課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	すべての子どもたちが安心して学ぶことができる環境を整えるため、学校施設のバリアフリー化を推進し、段差解消やバリアフリートイレの整備、要配慮児童生徒等在籍校及び進学予定校へのエレベーターの整備を行う。		
取組結果	バリアフリートイレの整備については、R6年度中に計30校の整備を完了した。 段差解消（門から建物までなどの経路における段差解消）については、R6年度中に計10校の整備を完了した。 エレベーターの整備については、R6年度中に計6校の整備を完了した。		
評価・課題	一部の学校について入札不調により整備年度をR7年度に延期したが、概ね計画どおりに整備を進めている。		
今後の方向性	バリアフリートイレ及び段差解消については、R7年度中に未整備校への整備完了を目指す（一部改築・解体等により直近に整備・解体の予定がある学校を除く）。エレベーターについては、引き続き要配慮児童生徒等在籍校及び進学予定校を対象に整備を進めていく。		

事業・取組評価

施策体系コード	3-1	重点	
事業・取組名	義務教育学校関係事業		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	「小中一貫した教育」の更なる推進を図るため、モデルとなる義務教育学校を設置する。		
取組結果	福移学園（R5年4月開校済み）、定山溪小・中（R7年4月開校済み）、真駒内桜山小・真駒内中（R9年度開校予定）、新札幌わかば小・青葉中（R11年度開校予定）の4地区で開校及び開校準備を推進している。		
評価・課題	R5年度に開校した福移学園の取組を全市に発信し、小中一貫した教育の更なる推進を実施している。定山溪小・中学校区、真駒内桜山小・真駒内中学校区及び新札幌わかば小・青葉中学校区では、それぞれ学校・家庭・地域から委員が構成される義務教育学校検討委員会において、地域住民及びPTA等による、よりよい学校づくりに向けた意見交換等を実施し、学校づくりを推進している。		
今後の方向性	R9年度に開校が予定されている市内初の標準規模となる真駒内地区新設義務教育学校の円滑な開校に向け、教育課程の編成など更なる検討を深め、関係各所と調整をしながら、着実に開校準備を実施していく。		

施策体系コード	3-1	重点	
事業・取組名	学校規模の適正化の推進		
担当課	学校配置マネジメント担当課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	学校の小規模化による教育面や学校運営面での課題を、学校規模適正化の取組により解消することで、子どもたちにとってより良い教育環境を整える。		
取組結果	東区（伏古本町・札苗地区、栄東地区）、豊平区（豊平地区、月寒・東月寒地区）、南区（藻岩・南沢地区、藤野地区）の6地区において、それぞれ学校配置検討委員会を設置し、うち、伏古本町・札苗地区についてはR6年度中に教育長宛てに意見書が提出され、検討委員会を終了した。 藻岩・南沢地区を除く4地区については、R7年度中に教育長宛てに意見書が提出され、検討委員会を終了する見込み。 藻岩・南沢地区については、再編に向けた課題の整理・検討を実施する。		
評価・課題	R4年度以降に取組を開始した地域については、R7年度までに6地区中5地区において検討委員会の終了を予定している。 取組の推進にあたっては、該当地域内の全世帯へ検討委員会ニュースを配布し、協議結果の周知及び意見募集を行うなど、地域住民の声に耳を傾けながら検討を進めることができている。 今後の課題として、市内の年少人口がさらに減少していくことが見込まれる中で、より長期的な視点に立った取組の検討が必要である。		
今後の方向性	検討委員会を終了した5地区については、学校施設の再編に向け、必要な調整を行う。 藻岩・南沢地区については、引き続き地域・保護者との協議を丁寧に進めていく。 その他、市内すべての小規模校を対象に、教育面や学校運営面等の小規模校の課題解決に向けた検討を進めていく。		

・義務教育学校：学校教育制度の多様化と弾力化を推進するため、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行うことを趣旨として、H28から制度化された学校種。

事業・取組評価

施策体系コード	3-1	重点	
事業・取組名	計画的な学校施設の維持・更新		
担当課	学校施設課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	計画的な学校施設の維持・更新により、施設の老朽化対策及び機能向上を図り、教育環境の質的な改善を進める。		
取組結果	R6年度は、札幌市学校施設維持更新基本計画の改定、公表を行った。 また、手稲中央小学校、山鼻小学校の2校の改築基本設計に着手した。 リニューアル改修については、月寒中、北陽小、山の手南小、澄川中の4校の基本・実施設計に着手した。 さらに、児童生徒の安全や教育施設としての機能を確保するため、予防保全を適切に実施した。		
評価・課題	R6年度は計画どおり事業に着手することができた。		
今後の方向性	今後も引き続き、児童生徒の安全や教育施設としての機能を確保するため、確実に各事業を実施していく。また、維持更新の内容については、法改正や社会情勢の変化等に応じて適宜見直しを行っていく。		

施策体系コード	3-1	重点	
事業・取組名	学校施設冷房設備整備事業		
担当課	学校施設課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	子どもが夏季期間においても安全かつ快適に学ぶことができる環境を確保するため、学校施設に冷房設備を整備する。		
取組結果	普通教室等への常設エアコン整備について、建築部直営等により、R6年度末までに15校の整備を完了し、R7年夏から供用を開始する。 また、PFI手法に関して、総合評価一般競争入札を行い、R7年第1回定例市議会での議決を経て事業契約を締結した。 その他、緊急対策として保健室への常設エアコン整備及び普通教室への移動式エアコンの設置をR6年夏までに実施した。		
評価・課題	事業全体の進捗としては概ね計画どおりに進んでおり、特に、PFI手法による整備に関しては、事業者提案の結果、対象校177校の供用開始完了時期について、R10年夏の計画からR9年夏に前倒しできる見込みとなった。		
今後の方向性	R7年度以降は、PFI手法による整備も着手されるなど、各校での整備が本格化していくことから、事業の遅延が生じないよう、適切に進捗管理を行っていく。		

事業・取組評価

施策体系コード	3-2	重点	2
事業・取組名	ICTを活用した教育の推進（情報教育）		
担当課	教育課程担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	「学ぶ力」の育成を目的に、ICTを効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図りながら「課題探究的な学習」を推進するとともに、情報活用能力を育成する。各学校において、市全体の共通指標「ICTの活用についてのアンケート」の結果やこれまでの取組の成果や課題を分析し、「『学ぶ力』育成プログラム」を作成・実行し、検証改善サイクルの確立を図る。		
取組結果	学校と家庭で端末の利活用に係るルールや目的、情報モラルを含む情報活用能力の育成等について共通理解を図った。また、学校に対して道徳の教科書に掲載されている情報モラルに係る学習事例等を示した。 文部科学省リーディングDXスクール事業（以降（「LDXスクール事業」という）の指定校による1人1台端末や生成AIを活用した実践事例を各学校に周知した。ICT活用についてのアンケートを小中学校において実施し、個人票を活用して子どもや家庭と振り返る取組を進めた。		
評価・課題	LDXスクール事業の指定校が実践した取組を公開学習会等（4回）で広く周知することができた。併せて、学校戦略アドバイザーによる講演（2回）を実施し、教職員の生成AIの活用に関する理解を深めることができた。 ICT活用についてのアンケート結果から、端末やスマホなどのICT機器を使う時間が夜遅くに及ぶことや利用時間が長いことに課題があることが分かった。		
今後の方向性	子どもが主体的に「何のために」1人1台端末を使うのかを考える場を様々な機会を捉えて設けたり、家庭向け配布資料「ICT活用のススメ」や、「1人1台端末活用のルール」などを活用したりしていくことで、自らの行動に責任をもち、健康に留意しながら、適切にICTを利活用する態度を家庭と連携を図りながら養っていく。 LDXスクール事業の指定校による実践事例の普及啓発等を通して、ICTを効果的に活用し、学びの質を高めることで、子どもたちの情報活用能力の育成につなげていく。		

施策体系コード	3-2	重点	
事業・取組名	ICT機器・デジタルコンテンツ等の整備		
担当課	学校支援課・教育課程担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	GIGAスクール構想にて整備した1人1台端末を活用した効果的な授業展開のため、ICT機器やデジタル教材等の整備を推進する。		
取組結果	1人1台端末を活用したいじめ防止対策等を推進するため、「心の健康観察アプリ」を導入した。また、R5年度に引き続き、運用継続のため必要となる故障代替機等を整備したほか、教員を対象とした外部講師による端末の活用研修も継続して実施した。		
評価・課題	これまで整備したGIGAスクール構想を前提としたICT環境は、大きな問題なく運用を継続することができているが、故障端末や予備機の保管等、管理面での学校負担を伴っている。また、更なる活用推進に向け、教員向けの研修等によるICTの活用支援を継続していく必要がある。		
今後の方向性	R2年度に整備した1人1台端末の更新を、R7年度に行い全市立小中学校に整備するとともに、新端末の運用方針等の検討・周知を行う。		

事業・取組評価

施策体系コード	3-2	重点	
事業・取組名	ICTを活用した校務支援の充実		
担当課	学校支援課・労務担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	校務の情報化及びICTの積極的な活用により、効率的な学校運営を推進する。		
取組結果	校務支援システムは安定稼働しており、各種研修の実施等により学校での運用を支援。 また、中学校及び高等学校に対し、全市統一のデジタル採点システムを導入し、業務負担の軽減を図った。 さらに、将来的な学校ネットワークのセキュリティと利便性向上に向け、文部科学省の示すアクセス認証型ネットワーク構成へ移行するため、本市の学校環境での検証や仕様の調整等を行った。		
評価・課題	校務支援システムの安定稼働により、校務の情報化が実現できているほか、デジタル採点システムの新規導入により、採点業務の負担が軽減された。 より一層の効率的な学校運営等のため、アクセス認証型ネットワーク構成への移行を行う必要がある。また、次期校務支援システムは、文部科学省よりクラウド型システムを整備するよう明示されているため、更新に向け検討が必要である。		
今後の方向性	将来的な学校ネットワークのセキュリティと利便性向上にむけ、アクセス認証型ネットワーク構成への移行のため、調整した仕様による調達・環境構築を進める。 次期校務支援システムの調達方針について、文部科学省の通知を踏まえ、クラウド型を前提とした校務支援システム導入の検討を進める。		

施策体系コード	3-2	重点	
事業・取組名	学校におけるネットトラブル等対策の推進		
担当課	児童生徒担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	各学校におけるネットトラブル等への対応力を高めるとともに、インターネット上の児童生徒等の不適切な書き込み等を早期に発見し対応できるよう、ネットパトロールを実施するほか、ネットトラブル等の発生時には、警察等の関係機関や専門業者と連携して支援を行う。		
取組結果	専門業者による定期的なネットパトロールを実施した。いじめや自死等の書込、個人情報漏洩につながる投稿などの早期発見を目的とし、学校や保護者から不適切な投稿の削除依頼要請を行うなど、ネットトラブル発生時の学校支援を行った。 また、専門業者と連携し、各学校で活用する情報モラル教材を作成した。 道警サポートセンターと教材開発業者を講師とし、教職員、保護者向けに情報モラル研修会を実施。約100名が集まり、成功裏に終えることができた。		
評価・課題	ネットパトロール及びネットトラブル発生時の学校支援においては、学校からの報告を受けた後に迅速に関係機関と連携し、被害を最小限に努めることができた。 また専門業者と連携した情報モラル教材の作成では内容を精選し、今後3年間を見通して啓発できるよう計画した。R6年度作成した教材については、教材の効果的な活用を適切に周知することができた。 今後、児童生徒の携帯電話・スマートフォンの所持率が上昇し、インターネットの活用が進む中、いじめや犯罪等、また時勢に応じた啓発を検討していくことが課題である。		
今後の方向性	今後も、情報化社会の急速な進展を踏まえ、各学校においてネットの安全利用に関する授業や教員・保護者向け研修を実施できるよう、専門業者と連携して作成した動画教材や資料を各学校へ配布するほか、1人1台端末及びR3年度に導入したデジタル教材を活用した情報モラル教育の効果的な手法についての検討を継続する。 研修会の事後の評価で概ね高かったことから、今後も札幌市PTA協議会等に周知協力を依頼しながら、広く啓発活動を行っていききたい。 また事業内容について、関係担当課との連携を深めていきたい。		

事業・取組評価

施策体系コード	3-2	重点	
事業・取組名	緊急時における学校・家庭・地域の連携体制の構築		
担当課	学校支援課・児童生徒担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	大規模な災害や新しい危機事象の発生時等に、学校から家庭に一斉にメール配信できるシステムを活用するほか、地域の防犯関係機関との情報共有を推進するなど、学校・家庭・地域・関係機関等が連携・協働して子どもの安全を確保する体制を構築する。		
取組結果	R5年度から学校-保護者間連絡システムを整備し、学校からの一斉配信が可能となっている。自然災害等による臨時休業時の緊急連絡や、地域の防犯情報の共有等に効果的に活用されている。 また、国がH30年度に社会全体で子どもの安全を守ることを目指して策定した「登下校防犯プラン」を踏まえ、各小学校の関係機関との協議の場で、登下校時の安全について協議した。		
評価・課題	学校-保護者間連絡システムについては、安定運用を行っている。全市立小中学校において、一斉メール配信システムや学校ホームページを通じた情報発信を行ったことにより、学校・保護者間での適時適切な情報共有が一層推進された。		
今後の方向性	学校-保護者間連絡システムについては、引き続き整備運用を行っていく。 また、今後はJアラート等の危機事象も含め、家庭における事前の備えや緊急時における迅速な情報提供、パートナー校間の適切な連携を検討する。また、各学校における、防犯に関する教職員研修の実施や小学校におけるスクールゾーン実行委員会を活用した「登下校防犯プラン」の推進についても、引き続き働き掛けていく。		

事業・取組評価

施策体系コード	3-3	重点	
事業・取組名	養成段階の教職志望者への研修等の推進		
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	高
事業・取組内容	市立高校生及び教員養成大学並びに教職課程を有する大学の学生を対象に、教職の魅力を発信するセミナーを、高校や大学との連携により実施し、教員の人材確保や養成段階からの資質の向上を図る。		
取組結果	高校生向けのセミナー「教師夢道場debut(R7年度より「教師夢プランdebut」に名称変更)」、大学生向けのセミナー「教師夢プランⅠ・Ⅱ・Ⅲ」等を実施した。「教師夢プラン」については、教職課程を履修する学生に対して、対話・体験を通して学びを深めるセミナーを実施し、受講者から満足度の高い結果【R6年間を通して満足度(4件法) 4:92% 3:8%】を得ることができた。R7年度札幌市正規職員内定者及び期限付き教員予定者向けセミナー「SAPPORO教員採用前研修」を年3回に増設して実施した(申込者計211名)。		
評価・課題	教員としての心構え、授業づくり・学級経営、健康教育の基礎・基本等を学び合うことで、早い段階から同期同士のつながりを強め、R7年4月より初めて教壇に立つ教員の不安軽減につなげることができた。今後も、受講者の声に耳を傾け、受講者のニーズに合った内容にしていく。		
今後の方向性	養成から採用段階における各セミナー・研修を通して札幌市の教員の魅力発信に努め、初任者や経験年数の浅い教員が必要となることを学び、不安や困りの軽減を図る取組を継続して実施する。北海道教育大学や他大学、札幌近郊の高等学校とのつながりを強め・広げることで、札幌市公立学校教員採用候補者選考検査受検への意欲を高め、より早くから教職を目指す人材確保に努める。		

施策体系コード	3-3	重点	
事業・取組名	幼児教育を支える人材の育成に向けた研修の充実		
担当課	幼児教育担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育
事業・取組内容	大学等と連携し、幼稚園教諭や保育士等の専門性や指導力を高める研修を実施するほか、教職員の経験に応じた研修を実施する。また、幼児教育施設や小学校等のニーズに応じて市立幼稚園教諭が訪問し、園・校内研修に協力する。		
取組結果	幼児教育における今日的課題やニーズの高い研修の企画及びオンデマンド研修を1講座追加するなど、教職員の学ぶ機会を保障した。専門研修や講演会に1,411名、教職経験に応じた研修に492名の教職員が参加した。 市立幼稚園の教諭が市内幼児教育施設と小学校へ出向いて行う「訪問研修」については、24件実施し、延べ371名の教職員が参加した。		
評価・課題	幼児教育センター研修では、今日的課題をテーマとしたものや幼児教育施設と小学校の教職員が共に学ぶものについて、特に高い満足度を得ることができた。 訪問研修は、各園の困りや教職員の学ぶ意欲に丁寧に関わることができ、子ども理解や指導の工夫につながった。幼児教育の質向上に資することから、より多くの園が活用できるよう研修への取り組みやすさを視点とした実施方法や周知方法の見直しが必要である。		
今後の方向性	ニーズの高い研修の企画・実施について引き続き取り組んでいくとともに、研修への参加のしやすさを考え、実施時期や時間帯について見直していく。 訪問研修については、実施園によるアンケート結果をもとに、ニーズの高い研修テーマの新規開設を行う。また市立幼稚園を会場とした参観による研修や動画視聴による研修等、園内研修の啓発に向けより取り組みやすく、効果的な方法を検討し実施する。		

事業・取組評価

施策体系コード	3-3	重点	
事業・取組名	教員採用制度の充実		
担当課	教職員課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	魅力あふれる教員を採用するため、人物重視の採用を一層充実させるとともに、「現職教員及び臨時教員特別選考」などの特別選考を推進するなど、教員採用制度の充実を図る。また、検査項目や内容等について、受検者の資質・能力及び適性を多面的に評価できるよう調査・研究を進める。		
取組結果	R 6年度実施の選考検査では、新設の「前倒し選考合格者特別選考」による受検者311名のうち、135名を合格者として登録した。 また、札幌での採用を希望する退職者への負担軽減や教員人材の確保を目的として「札幌市退職教員特別選考」を新設し、受検者6名のうち、3名を合格者として登録した。 あわせて、臨時教員特別選考の資格要件の拡大を行ったほか、加点制度の追加・変更を行った。		
評価・課題	受検者数に着目すると、小学校・幼稚園教諭区分、中学校・高等学校教諭区分は横ばいを維持した一方、特別支援学校教諭区分は減少した。 大学3年生等を対象とした前倒し選考合格者の9割以上がR 6年度実施の採用検査を受検しており、受検者総数が微減している中で、学生の受検者数が増えていることから、新卒受検者の早期確保には一定程度効果があったものと認識している。		
今後の方向性	R 7年度実施の選考検査からは、従来よりも専門教科や面接練習等に専念できる期間を長くすることで、さらに受検負担の分散化を図るために、これまで12月に実施していた前倒し選考は行わず、6月に行う選考検査で大学3年生も教養試験のみ受検可能とする。 また、今後、特別支援教育担当教員の必要数が増えていく見込みであることに対し、当該区分の志願者数が減少しているため、特別支援の免許や経験を有することを考慮する仕組み作りや、採用区分の見直しなど検討を進めていく。 今後見込まれる中学校の少人数学級実施や人口推移等を見据え、採用を計画していく。		

施策体系コード	3-3	重点	
事業・取組名	教職経験に応じた研修の充実		
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	新任教員が幅広い知見や実践的指導力を身に付けることができるよう、初任段階における研修のほか、ミドルリーダーの育成を目指した中堅教諭等資質向上研修などの経験年数に応じた研修を充実させる。		
取組結果	教職経験に応じた研修では、教員育成指標を基に、学習指導や生徒指導等のカテゴリーごとに系統性をもたせた研修の計画及び実施をしている。 また、研修受講者が自らの強みや課題に応じて研修を選択できる仕組みとすることで、探究的な学びの実現を目指した。 「教職経験に応じた研修」における学びを生かして子どもの学びの充実を図っている」という調査項目に対して、肯定的な回答をした教職員の割合は97.6%であった。		
評価・課題	全ての研修に位置付けている「いじめ対応」や「特別支援教育」に係る内容の実施及び外部講師の登用等により、専門性の向上を図ることができた。また、経験年数の異なる教員同士の学び合いの機会を設けることにより、若手教員と先輩教員の双方の学びを深めることができた。 今後は、肯定的回答が100%となるべく、教職員がより主体性をもって学びの成果を子どもに還元できるよう、自らの課題に向き合うことを通して、自己の在り方を意識しながら「探究的な学び」を体感していく研修を目指す必要がある。		
今後の方向性	探究的な学びの追究のため、教職員研修の役割を「知識やスキルを得たり、自らの教育実践の特徴や考えの枠組み、自己の在り方に気付きが生じたり、深まったりする学びの時間の提供」と捉え、研修目標や研修内容、研修過程・方法の見直しを図っていく。		

事業・取組評価

施策体系コード	3-3	重点	
事業・取組名	管理職研修の充実		
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	園・学校の管理職のマネジメント能力等の向上を図るため、管理職や主幹教諭等への研修を実施する。		
取組結果	全ての管理職を対象とした研修においては、教育的識見を高める内容に加え、今日的課題を踏まえた危機管理や組織マネジメント等の内容を取り入れた。 また、主幹教諭を対象とした研修においては、今後のキャリア形成を見据えながら管理職との連携を図られるように、学校経営の基礎となる教育法規や人材育成等に関する内容を取り入れた。		
評価・課題	全ての管理職を対象とした研修においては、アンケートの結果研修内容に対する満足度が非常に高く、特にいじめ防止に関する組織体制づくりの充実等を図るきっかけとなったとの回答が多かった。 主幹教諭を対象とした研修においては、教育法規等の講義に加え、現職の管理職や若手教員と関わる機会を設けたことにより、組織の中核としての自覚をもちながら学ぶ者が多かった。 今後は、経験年数に応じた資質・能力を身に付けられるよう、系統性のある研修体制を整理する必要がある。		
今後の方向性	全ての管理職を対象とした研修においては、現行の危機管理やハラスメント防止に関する内容に加え、エンゲージメントの向上を図る内容等を盛り込む。 また、主幹教諭を対象とした研修においては、主幹教諭としての経験年数を踏まえ、段階的に経営力を高めることができるような研修体制を位置付ける。		

施策体系コード	3-3	重点	
事業・取組名	異校種間の人事交流の促進		
担当課	教職員課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	幼児・児童・生徒の発達段階や成長を踏まえた教育活動の更なる充実を図るため、学校種をまたいだ人事異動を推進する。		
取組結果	R6年度は、幼稚園－小学校間4名、幼稚園－特別支援学校間1名、小学校－中学校間15名、小学校－特別支援学校間4名、中学校－高等学校間7名、中学校－特別支援学校間9名、高等学校－特別支援学校間1名と計41名の教員について学校種をまたいだ人事異動を行った。		
評価・課題	学校種をまたいだ人事異動を行ったことで、各校種の取組内容を教員間で共有し、より計画的・継続的な教育活動を展開できるようになった。また、互いの良さを取り入れることで教員の指導の幅を広げることができた。 現状は異動希望者が限られているため、学校種をまたいで異動することの利点を周知していく必要がある。		
今後の方向性	採用検査制度の見直しや小学校における専科指導の拡充により、学校種をまたいだ異動を進める環境が整いつつある。今後も園長や学校長との連携を密にし、異動対象者の適性や、人材育成の上での必要性、個別の事情等を把握し、学校種をまたいだ人事異動をより一層推進していく。		

事業・取組評価

施策体系コード	3-3	重点	
事業・取組名	企業等への長期研修の推進		
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	義務教育・高
事業・取組内容	広い視野と柔軟な発想力をもつ教員を育成するとともに、その成果を各種研修等を活用して、市内の教員へ普及・啓発していくことを目的として、企業等への長期派遣研修の取組を推進する。		
取組結果	ヤマト運輸株式会社にてR6年4月から1年間、中学校教員を派遣した。派遣された教員は、物流に関わる業務（集配業務、館内物流、保管業務等）や事務業務、配送業務等に従事している。また、サツドラホールディングス株式会社にはR6年4月から1年間、小学校教員を派遣した。店頭での販売・棚卸業務や一般事務業務に加え、教育事業やイベントの企画・運営業務等に従事している。		
評価・課題	本研修は、研修派遣者の個々の資質向上にはつながっているものの、個々の「学び」が学校や本市の教育へどのように「還元」されているのか、具体的な成果が見えにくくという課題がある。R7年度に向けて、本研修の協議会にて既存の本研修の在り方を見直し、研修のねらいを「組織マネジメント力の育成」に焦点化し、受講対象者を管理職候補として11年以上（中堅研修了者）に変更して推進していく。		
今後の方向性	R7年度は、本研修のねらいの達成に向けて、教員育成指標の「学校づくりへの参画」や「関係機関等との連携」等の観点から、研修内容の充実を図る。また、研修派遣者が学校現場に戻った後に、研修の学びを具体的にどのように生かしているのかを把握し、研修派遣者の具体的な取組・実践を発信する場を設定することで、学校教育に還元されているかを明らかにしていく。		

施策体系コード	3-3	重点	
事業・取組名	観察・実験を中心とした研修の充実		
担当課	教職員育成担当課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	子どもの科学的リテラシーの育成に関する指導力向上を図るため、青少年科学館等の専門機関等と連携し、観察・実験を中心とした専門性の高い研修を行う。		
取組結果	主に小学校に所属する初任者を対象に、青少年科学館と連携し、夏季及び冬季休業中に合計4回の講座を実施した。（受講者合計73名） 研修内容については、学習指導要領で示されている「理科の見方・考え方」を働かせる授業の効果についての実践・検証を踏まえながら、教科書に掲載されている実験を中心に進めた。		
評価・課題	参加者の振り返りでは、「理科実験の内容だけでなく、準備の仕方や取り組み方、その指導方法も学ぶことができた」、「実験を実際に行うことで、子どもの予想や考え方をその場で予想しながら教員の手立てや発問を考えることができた」など、今後の日常の授業に活用できるといった回答の割合が9割以上であり、研修のねらいは十分に達成された。 今後の課題は、本研修の学びを、各学校でより広く周知・活用できるようにしていくことである。		
今後の方向性	今後も小学校理科における観察、実験の基礎・基本について、教科書の活動例を用いた実験を基にしながら、安全面への配慮事項や教材・教具の取り扱い等の知識を身に付け、実践的指導力等の向上につながる研修となるよう、工夫・改善を図る。 また、今後は、研修参加者が学んだことを校内研修等で校内の教職員へ積極的に還元していくような働きかけを行っていく。		

- 科学的リテラシー：自然界及び人間の活動によっておこる自然界の変化について理解したうえで意思決定するために、科学的知識を活用して、課題を明確にし、根拠に基づく結論を導き出す能力。

事業・取組評価

施策体系コード	3-3	重点	
事業・取組名	小学校における少人数学級の拡充		
担当課	教職員課	主な対象範囲	義務教育
事業・取組内容	子ども一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導の更なる充実に向け、35人学級を小学校全学年へ拡充する。		
取組結果	R 6年度から小学校5年生で35人学級を実施し、小学校1年生から4年生については引き続き35人学級を実施している。		
評価・課題	少人数学級については、教員の目が子ども一人一人に行き届くことで、その状況を把握しやすくなるなど、個に応じたきめ細か指導を行う上で有効であった。		
今後の方向性	R 7年度から小学校6年生で35人学級を実施予定。		

事業・取組評価

施策体系コード	3-4	重点	3
事業・取組名	学校保健の充実		
担当課	教育推進課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高
事業・取組内容	学校保健安全法に基づき、各園・学校における学校環境衛生の維持、児童生徒等の健康診断及び感染症対策を推進する。また、各園・学校における保健教育・保健管理をより効果的に進めるため、関係機関と連携し、保健指導や健康相談に活用できる情報の収集や資料作成を行い、各園・学校への普及啓発を図る。		
取組結果	例年どおり健康診断、感染症対策、学校環境衛生検査などの学校保健に関する取組を実施したほか、健康診断では一部の検診方法をより精度の高い方法に変更するなど、学校保健の更なる充実を図った。 また、新たに運用が開始された熱中症特別警戒アラート等を踏まえ、今後猛暑となった場合の対応など、各学校が参考とする熱中症対策の資料を改定し、各学校へ情報提供を行った。		
評価・課題	学校保健安全法に定められている健康診断、感染症対策、学校環境衛生検査を例年どおり行うとともに、より精度の高い検診方法で実施することができ、学校における児童生徒等の健康の保持増進を図ることができた。 児童生徒等・保護者に対する各取組の目的や意義などの周知については更に検討できると考えている。		
今後の方向性	せき柱側わん症に係る検診を検討する委員会を設置すること等を通して、より精度の高い健康診断の実施の検討及び周知に努める。 また、熱中症対策や感染症対策について、今後も学校が状況に応じて適切に対応できるよう引き続き検討を行うとともに、エアコン設置に係る学校環境衛生検査の実施など、学びの環境の充実に努める。		

施策体系コード	3-4	重点	
事業・取組名	生涯学習関連施設の管理運営		
担当課	生涯学習推進課	主な対象範囲	生涯学習
事業・取組内容	生涯学習関連施設（生涯学習センター、青少年科学館、月寒公民館、市民ホール、青少年山の家、定山溪自然の村等）を円滑かつ効率的に運営し、市民の生涯学習活動を支援する。		
取組結果	各施設において、市民ニーズを踏まえた学習機会を提供することができた。 青少年科学館がリニューアルオープンし、過去最高の入館者数を記録したほか、市民ホールは休館していた教育文化会館の受け皿として利用されるなどした。		
評価・課題	各施設とも指定管理者と連携し、円滑かつ効率的な施設運営に取り組むことで、生涯学習環境を充実させることができた。 人件費や光熱費・物価高騰の影響で、財政状況が逼迫している指定管理者もあることから、市民への安定した生涯学習環境の提供に向けて、効率的な運営について指定管理者と引き続き協議していく必要がある。		
今後の方向性	今後も、各施設において実施している利用者アンケートの結果等を踏まえながら、より一層市民サービスの向上を目指すとともに、市民ニーズを踏まえた事業実施に努める。		

事業・取組評価

施策体系コード	3-4	重点	
事業・取組名	図書館における情報提供の充実		
担当課	利用サービス課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高・生涯学習
事業・取組内容	図書館職員によるレファレンスサービスなどに加え、メールでのレファレンスサービスやデジタルライブラリーなどの非来館型サービスの充実を図り、利用者がより効果的・効率的に情報収集できるよう、分かりやすく、使いやすい情報の提供を行う。また、市民の課題解決を支援するため、レファレンスサービス等の更なるPRを実施する。		
取組結果	SNS等を活用して、レファレンスサービスや商用データベースに関する情報発信を行った。(2回) 「暮らし応援棚」を本市が取り組むまちづくりの3つのテーマ「ユニバーサル(共生)」「ウェルネス(健康)」「スマート(快適・先端)」に沿ったテーマ棚にリニューアルし、より暮らしに身近な情報を提供した。 スキルアップ研修やサービスアップ研修などの職員の専門研修を実施した。(4回) 非来館型サービスを充実させるために、デジタルライブラリーに新たに10点追加した。		
評価・課題	メールや電話によるレファレンスサービスをはじめ、図書館ホームページや「全国レファレンス協同データベース」にレファレンス事例を掲載したほか、デジタルライブラリーの充実など、非来館者向けサービスを安定的に実施した。 全ての市民の課題解決を支援するため、レファレンス機能の更なる充実とPRが必要である。		
今後の方向性	多様な課題について利用者が的確な情報を得られるよう、展示の工夫や職員のレファレンス力の更なる向上とともに、レファレンスサービス等の更なるPRに努めていく。 また、個人情報保護や著作権に留意しながら、デジタルライブラリーへの新資料の追加を継続していく。		

施策体系コード	3-4	重点	
事業・取組名	図書館DX検討事業		
担当課	調整担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高・生涯学習
事業・取組内容	図書館の情報基盤を整備し、利用者のサービスアップを図るほか、事務効率化の省力効果をレファレンス機能や地域展開に充て、地域の学びの拠点としての機能向上を図るため、図書館DXの具体的内容について検討する。		
取組結果	現在の図書館の課題を解決する手法としてはICタグの活用が最も効果的であるが、導入コストが巨額であり、業務効率化による経費削減効果額を大きく上回るため、全図書館に一齐に導入することは難しい。 画像解析AIやバーコードを用いた手法も検討したが、全ての課題を解決する手法とはなり得ず、業務効率化も一部に留まることが明らかとなった。		
評価・課題	図書館DXの導入に係る調査研究については計画どおり実施することができた。		
今後の方向性	地区図書館の複合化などのタイミングで導入すべき図書館DXの内容等を、引き続き検討する。 また、DXに関する新しい技術情報の収集を続け、導入経費が比較的少額で利用者の利便性向上に資するICT技術の導入を検討する。		

事業・取組評価

施策体系コード	3-4	重点	
事業・取組名	(仮称) さっぽろ読書・図書館プラン2027策定		
担当課	調整担当課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高・生涯学習
事業・取組内容	市民や子どもの読書活動への支援を総合的に進め、また、図書館を市民の生涯にわたる学びや創造的な活動の場とするため、図書館の運営やサービスの基本的な考え方を示す計画を策定する。		
取組結果	子どもの読書活動の推進に関する計画や読書バリアフリー基本計画に関する、国や道の動向について情報収集を行い、「(仮称) さっぽろ読書・図書館プラン2027」の方向性やスケジュールについて整理を行った。 R7年度実施予定の読書活動に関する市民アンケートの実施方法について、関係課と調整のうえ準備を行った。		
評価・課題	「(仮称) さっぽろ読書・図書館プラン2027」の方向性の整理や準備作業について、計画どおり、実施することができた。		
今後の方向性	国及び道の計画や本市の各種計画との整合性に配慮した上で、現行計画における成果や近年の社会環境の変化を踏まえた具体的な施策の見直しを行い、計画の策定を行う。		

施策体系コード	3-4	重点	
事業・取組名	電子図書館サービスの推進		
担当課	利用サービス課	主な対象範囲	就学前・義務教育・高・生涯学習
事業・取組内容	障がい者や高齢者も利用しやすい電子図書館サービスの認知度及び魅力を向上させて利用促進を図る。また、小中学生に対して利用促進のための取組を検討する。		
取組結果	電子図書館のPRチラシをイベントや展示で配布したうえで、R5年度に引き続き複数の特集を組んだ。児童向けワークショップや市民向け読み聞かせ講座と連動した特集を組み、電子図書館の周知と集客の相乗効果を図った。 また、予約待ちせず同時に何人でも読める電子書籍の読み放題パックとして、幼児向け、小学生向け、中高生向けの3つのパックを購入し、児童に対する電子図書館の利用を促進した。		
評価・課題	電子図書館の認知度を向上させるためには、継続的な周知活動が必要である。また、図書館向けに販売されているコンテンツに限りがあるほか、予算上の制約がある中、利用者ニーズに応えていくことが求められている。		
今後の方向性	日ごろ図書館に来館しない層に対して、SNSの活用や地域、関係機関と連携して行うイベントでチラシを配布するなど、周知方法を工夫する。 コンテンツについては、読み放題パックの収集や、定期的に新たな特集を組むなどしてサイトを充実させることで、利用者満足度の向上を目指す。		



【札幌らしい特色ある学校教育のキャラクター】

札幌の子どもたちが、「札幌らしい特色ある学校教育」の【雪】【環境】【読書】にかかわる学習に親しみをもって取り組めるよう、平成22年（2010年）に誕生しました。

令和7年度

教育委員会事務点検・評価報告書

～令和6年度事業・取組～

令和7年（2025年）9月発行

<編集・発行>

札幌市教育委員会 総務部 総務課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西2丁目STV北2条ビル

TEL (011)211-3825 FAX (011)211-3828

市政等資料番号	01-S01-25-1953
関係部局保存期間	5年間